

初期人民ポーランドにおける計画化思想 とその実践

た ぐ ま ひ
田 口 雅 弘

まえがき

- I 3セクター・システムの形成
- II 中央計画局の業績
- III 計画システムの確立をめぐる1947～48年の論争
むすび

まえがき

本稿の目的は、ポーランドにおける人民民主主義期（1946～48年）の計画化論争とその背景にアプローチし、ポーランド計画化思想の分析の足がかりを得ようとするものであり、両大戦間期に形成された多様な計画化思想を紹介した拙稿「人民民主主義政権成立以前のポーランドにおける計画化思想」（『アジア経済』第26巻第7号 1985年7月）の続編である。

前稿では、ポーランド計画化思想が社会主義思想のみにもとづいていないことを明らかにしたが、それは本稿の分析のなかでさらに明確となる。

まず第I節では、戦後の多様な社会・経済思想の妥協の産物である3セクター・システム形成の背景をさぐる。3セクター・システムとは、国民経済において国营・協同組合・私营各セクターが共存し、平等に発展するシステムで、この維持は人民民主主義期のポーランドの基本的政策であった。

第II節では、当時の最高計画化機関である中央

計画局（Centralny Urząd Planowania：CUP、ツップ）の業績について検討する。まず、3セクター・システムを基礎に作成された経済復興計画（1947～49年）成立過程での議論を紹介する。そのなかで、この計画に対する批判が、1947～48年の政治情勢の変化に伴い突如登場したのではなく、すでに作成段階で存在していたことを明らかにする。加えて、CUPが準備していた長期計画の構想も、戦前の諸計画化思想と比較しながら検討する。

第III節では、1950年代の強行的な工業化政策が打ち出される前夜の論争を、「商業をめぐる闘い」および「中央計画局論争」に焦点を絞って紹介する。その際、これらの論争をポーランド労働者党（Polska Partia Robotnicza：PPR）とポーランド社会党（Polska Partia Socjalistyczna：PPS）の体制変革のイニシアティブをめぐる政治的対決とも関連させつつ検討する。

I 3セクター・システムの形成

大戦間期のポーランド経済は「停滞」の一語に象徴されていたが、その主な原因は経済構造に根ざしていた。第1に工業では基幹産業が外国資本の支配下にあり、国内ブルジョアジーの成育条件が欠けていた。一方農業は年々零細化し、自給自足状態にあった。したがって農村に購買力はな

く、工業の発展を阻害していた。工業生産の停滞は都市に失業者をあふれさせ、農村の過剰人口に拍車をかけていた。

こうした悪循環を断ち切るには抜本的な経済改革（具体的には、国家のイニシアティブによる工業育成、農地改革を通ずる農業近代化等による雇用機会の拡大）が必要であった。事実それは中央工業地帯（COP）の建設などにより実施に移されていた。

こうしたポーランド経済の構造改革は第2次世界大戦の勃発によって中断されたが、その基本的諸課題は戦前・戦後を通じ変わってはいなかった。加えて、戦争の結果、計画化をめぐる新たな諸条件が生まれていた。それは以下のとおりである。

1. 客観的諸条件

- (1) 未曾有の物的損害
- (2) 莫大な人的損失と就業構造の変化
- (3) 国境の変化に伴う資源獲得

2. 主体的諸条件

- (1) 農地改革
- (2) 企業の国有化

以下、上記の諸問題を検討するなかで、戦後計画化思想が形成される前提条件とその所産ともいえる3セクター・システムを明らかにしたい。

第2次世界大戦はポーランドに莫大な損害を与え、それは、戦後ポーランドの発展プログラムを作成した亡命経済学者たちの予想をはるかに超えていた^(註1)。国家財政の損失分は約500億^ズにのぼり、工業は工場の破壊、設備の国外撤去などで生産能力の50%を失った。農業においても、荒廃農地面積は全体の20~40%におよんだ。一方、戦争犠牲者は600万人にのぼり、それは人口の22%に達していた^(註2)。この他にも多数の戦傷者が発生し、労働力構成に重大な変化をもたらした。

だが、ポツダム宣言によるポーランド国境の西方移動は、石炭、スズ、亜鉛などの資源に富むシロンスク地方をポーランド領としたため、ポーランドの工業化における有利な条件となった^(註3)。さらに、西部回復領の高度な農耕様式・農耕技術は、農業近代化のことで期待された。加えて国境移動の結果、現ソ連領のリトワニア、白ロシア地方の農民が大量に西部回復領に入植したことは、新しい就業構造の確立と人口の適正再配分の可能性をもたらした。こうした戦後の新しい状況は、戦前からの懸案である経済構造改革を考えるうえで付加的要素となった。

一方、何をいかに変革するかという点をめぐっては政治的イニシアティブも絡み複雑な対立が生まれた。

農地改革に関しては、とりわけ亡命政府のロンドン陣営とPPRを中心とする左翼陣営が対立した。その争点は次のとおりであった。

- (1) ロンドン陣営は大土地所有者からの有償土地買上げを提案したが、左翼陣営は無償没収を主張した。
 - (2) 左翼陣営が大土地所有者階級の廃止を唱え、小作農への分配規準を「自給に十分と思われる」5%としたのに対し、ロンドン陣営は50%（一部の論者は100~200%）を近代的生産様式の模範的規模、6~8%（一部の論者は25~50%）を「健全な農業経営」の適正規模と考えた^(註4)。
 - (3) 左翼陣営は農地改革の即時実施を求め、小作農への分配価格も時価の5分の1に設定しようとしたが、ロンドン陣営はゆるやかな改革を望み、農地の分配は、価格を有償としながらも、その額を明確にしなかった。
- もっともこの議論は、ソ連赤軍とソ連国内で結

成されたポーランド軍によるポーランド全土の解放で政治的に決着がついた。行政面のイニシアティブを確保したポーランド国民解放委員会(PKW N)が、ロンドン陣営のポーランド人民党(Polskie Stronnictwo Ludowe: PSL)やPPSの主張をおさえ、1944年10月6日に「農地改革に関するPKWN宣言」を発表したからである。その結果農地改革は大枠でPPRの主張に沿って実施された(註5)。

こうして国家土地ファンド(PFZ)が設立され、50% (西部回復領では100%)以上の土地が無償で没収された。ついで、約600万%の土地が小作農、自作農に時価の5分の1から6分の1の価格(戦傷者には無償)で分配された。耕作農民に分配された農地は平均6.9%、西部回復地域では平均7.9%であった。

この農地改革は、(1)大土地所有者階級の廃絶、(2)農地の無償に近い価格での分配、小農の借金からの解放等の点において、1919~38年の農地改革にくらべ大きな前進を意味した。しかしPSLも主張するように「左派勢力の政策は、少しでも多くの農民に土地を分配し、近づきつつある国会(セイム)の選挙で農村の支持をとりつける」(註6)という性格を有していたため、1戸あたり農地面積は、ポーランドで一般に効率的かつ採算のとれる規模とされた7~15%に満たなかった。また土地分配が従来の農地区分に従って行なわれたため、旧ドイツ領のユンカー経営地帯では、近代的に整備された農地が国営や私営セクターにひきつがれたが、東部の旧ロシア領では、帝政ロシア時代の耕作区分がそのまま継承される結果となった。さらに、大幅な私的所有が認められたことは農業の計画化を間接的なものに止めるという結果をもたらした。これは、都市と農村の結合を複雑化し、計画化論争の遠因ともなった(後述)。

農地改革と並び戦後の経済政策を規定する重要な改革となったのが、企業の国有化である。国有化についても、大ブルジョアジーの完全廃止を唱えるPPRと、一定の改革を承認しつつも生産関係の現状維持を企図する社会党—自由・平等・独立(PPS-WRN)、民主党(SD)、労働党(SP)が対立した(註7)。

PPRは、基幹産業を国営化して労働者主導の工場委員会の支配下におき、ついでこの国営企業が、他の諸セクターに強い影響をおよぼすという構図を考えていた。また農村、手工業、商業部門については、協同組合や自主管理企業などの「国営化するほど成熟していない」(註8)所有形態を暫定的に承認する立場にたっていた。

これに対しPPS-WRNは、1942年刊の『人民ポーランドのプログラムに関する資料』のなかでも述べられているように、(1)協同組合、自主管理を中心とした社会化セクターに基礎をおく「組織された社会」を建設する、(2)国有化は、鉄道、郵政、軍事および資源採掘産業に限る、(3)社会化工業は、国家によってではなく、生産者、消費者組合によってシンジケート形態において運営される、などを基本方針としており、中・小ブルジョアジーの支持をも得ていた。

全国国民評議会(KRN)は、こうした圧倒的多数の国有化反対勢力との力関係を考慮し、当初の計画を若干後退させた。こうして1946年1月3日採択の「国民経済基幹産業の国家所有への移行に関する法律」では、基幹産業において1交替につき50人以上雇用するすべての企業を有償で国有化することが定められた。

国有化は、多くの企業の所有者(とりわけユダヤ人)が大戦中に死亡、亡命していたために、比較的スムーズに行なわれたが、St・ニコワイチック

(St. Mikołajczyk) の率いる P S L がこれに強く抵抗した。彼は、「農業国的色彩の強いポーランドでは、圧倒的納税者は農民である。したがって、農民が国有化の経費を支払うことになる。よって中規模までの企業は私的所有者の手に残すか、もしくは、国有化を無償で行なう」(註9)よう強く訴えた。

こうしたなかで実施された国有化の結果、1947年現在、国营企業に働く工業労働者数は、工業労働者総数の70.6%を占めていた(協同組合企業4.7%、自主管理企業1.7%、私営企業23.0%)。しかし所有形態別の企業数構成は、国营企業3.6%、協同組合2.4%、自主管理0.4%、私営93.6%となっており、これは全国に17万以上の私営中小工業企業が存在していたことを意味している(註10)。これらの私営企業は、とりわけ小都市・農村で重要な役割を果たしており、国民所得のかなりの部分もこれらによって生み出されていた。以上の点は、経済計画の性格をめぐる論争において重要な争点のひとつとなった。

商業はどうだったか。

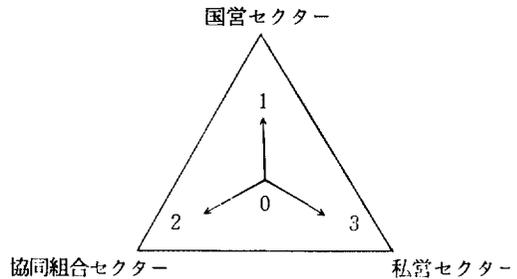
大戦間期には全国の商店の50~60%がユダヤ人経営であった。ドイツのユダヤ民族撲滅政策や戦争による破壊で、第2次世界大戦直後の商業は1939年の流通総額の半分以下となり、西部回復領では商店の存在さえまれになっていた。こうしたなかで、私営商店が自然発生的に生まれ、1946年には小売・卸売含め14万9500(全体の85.7%)に達していた(註11)。この状況は、復興に乗り出したばかりの政府にとって好都合であった。

一方、協同組合セクターでは、1944年11月以降、戦前来の流通協同組合の再編である「スポウエム」(Spółem)が活動を開始していたが、45年2月1日時点で、3地域、62店、12工場、従業員2000人に

すぎなかったものが、同年7月1日には、15地域、280店、150工場、従業員2万人に急成長していた(註12)。これに対し、1945年春に組織された工業省付属の「販売センター」(centrala zbytu)や食糧供給・商業省付属の「国营流通センター」(państwowa centrala handlowa)は、都市への安定的食糧供給のため自由市場を通じ農産物買付けを行っていたが、にわか仕込みの運営のため十分な成果をあげていなかった。

以上のように終戦直後のポーランドは、その進むべき方向を二つの大きな改革によって決定づけられ、それによって計画的経済運営の基礎を獲得した。しかし農業・工業・商業のいずれにおいても非社会化セクターが大きな比率を占めていた。したがって、こうした多様な所有形態の共存を図ることなしには経済運営は不可能であったし、それぞれの所有形態の背後に強力な政党が存在する下では、政治判断抜きの経済効率だけを前面に出した議論も不可能であった。

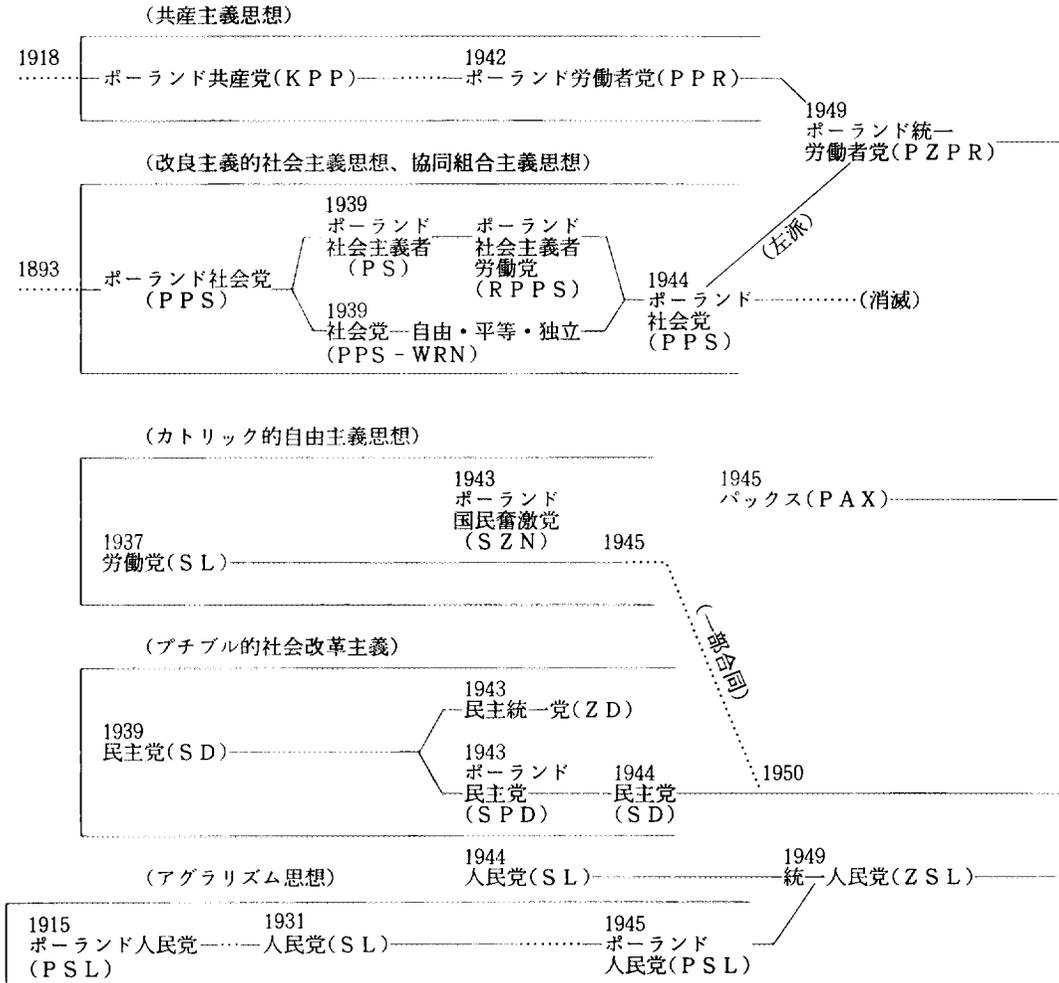
第1図 3セクター・システム



- 0→1: ポーランド労働者党(P P R)を中心としたベクトル——国家的所有を社会主義的所有の唯一の形態とみなす垂流 Kommunizmus の思想。
- 0→2: ポーランド社会党(P S S)右派を中心としたベクトル——協同組合の発展によって新しい社会を築けるとしたコオペラティズムの思想。
- 0→3: ポーランド人民党(P S L)を中心としたベクトル——私的所有を基礎とした農業の発展を軸とするアグリズムの思想。

(出所) 筆者作成。

第2図 戦後に引継がれた主要な社会・経済思想とそれを支えた諸政党の系譜



(出所) 筆者作成。

(注) 図は筆者独自の分類、整理によるもので、すべての政党は含まれていない。点線の時期におこった分裂・統一等は省略。

上記のような政治的勢力バランスとは別に、元来PPSやPSLのなかにも多セクター共存型の経済体制を理想とする傾向があったため^(註13)、国営・協同組合・私营セクターの共存と平等な発展に基礎をおく混合システム(system mieszany)思想が、広く支持されるようになり、のちに「3セクター・システム」(system trójsektorowy)と呼ばれ

るようになった。

しかし結局それは、政治的に急速な影響力拡大を実現しつつも国民の安定的支持を得るに至らないPPR、当時協同組合を支配し全国各都市でストライキを指導していたPPS^(註14)、農村で圧倒的支持を得ていたPSLの力関係のうえに成り立つ妥協の産物にすぎなかったのである(第1図、第

2図参照)。

第1に、かつてのポーランド共産党(KPP)は、小作農に土地を分配するという方針を保持していたが、それは政治的支持獲得の戦術にすぎなかったし、PPRも国家的所有と社会的所有の概念を混同しており、党内ではすべてを国有化するという指向が支配的であった(後述)。

PPSも、基幹産業の国営化に賛成する一方で、手工業など国営で採算のとれない分野は協同組合か私営に委ねる方針をとってはいたが、党内ではコオペラティズムの思想が依然支配的で、とくに大戦間期にE・アブラモフスキ(E. Abramowski)が提唱した「協同組合共和国」を支持する勢力が指導部のなかでも強力な影響力をもっていた。

また、PSL内部でもアグラリズム(agrarizm)が強力であった。アグラリズムは、所有形態に関しては私的所有を主張したが、私的所有を補助・強化するものとして協同組合的所有も支持していた。もっとも、PPSの協同組合主義者が、協同組合的所有を社会主義と結びつけていたのに対し、アグラリストたちはキリスト教的自由・平等精神を唱え、「反資本主義・反社会主義」のローガン掲げていた。

こうして3セクター・システムは、これら諸政党の思惑を含みつつ、具体的には次のような形で国民経済計画面のなかにとり込まれていった(注15)。

- (1) 国営セクターは、国家諸機関から出される法的性格の経済諸計画に従って運営される。
- (2) 協同組合セクターは、国民経済計画の指標に沿って作成される独自の経済計画によって運営される。
- (3) 私営セクターは、一定の法的枠内において活動し、国民経済計画が私営セクターに対し定める指標にもとづいて統制される。

こうした3セクター共存は経済計画化の性格をも必然的に規定した。すなわち、(1)協同組合、私営セクターの自立性を保障した以上、中央計画は指令的にはなり得ない、(2)中央計画は各指標によって経済を誘導し、全体を調整する、(3)農業、流通がそれぞれ主に私営、協同組合セクターによって担われているため、都市への食糧調達市場を通じて行なわれる、等々である。

3セクター・システム理念は建前上主要諸政党によって支持されたため、このシステムの導入は、ポーランドに全く新しい社会体制の確立を可能ならしめたかのように思われた。

(注1) このプログラムは、第2次世界大戦中ロンドンに亡命していたポーランドの経済学者たちが、亡命政府の諮問で作成したものである。詳しくは、拙稿「人民民主主義政権成立以前のポーランドにおける計画化思想」(『アジア経済』第26巻第7号 1985年7月)を参照。

(注2) 参考までに、アメリカは1000人につき2.9人、イギリス8人、ソ連116人となっている。Zarys encyklopedyczny 'Polska' [簡易百科「ポーランド」], ワルシャワ, PWE, 1974年, 152ページ。

(注3) 1937年と45年の生産能力を比較すると、石炭生産78.6%増、コークス152%増、すず・亜鉛350%増、石油76.5%減となっている。Jędruszczak, H., *Zatrudnienie a przemiany społeczne w Polsce w latach 1944-1960* [1944-60年のポーランドにおける雇用と社会変化], ヴロツワフ, Ossolineum, 1972年, 19ページ。

(注4) St・グラブスキは、自給自足できる農家50万戸を維持したうえで、さらに全農地の8%を200%程度の大農場として残し、これをそれぞれの地域の農業センターにしたいと考えていた。Turlej, S., *Koncepcje ustrojowe obozu londyńskiego* [ロンドン陣営の体制構想], ワルシャワ, KiW, 1978年, 118~119ページ。

(注5) ポーランド共産党(KPP)幹部は、1937~38年にソ連当局により「民族派」「親ソ派」の区別なくほぼ全員粛清され解散を命じられた。これにかわり、1942年1月、ソ連に移民したポーランド人共産主

義者に戦前のポーランド共産党員を加えてポーランド労働者党 (PPR) が結成され、これが戦後の共産主義運動を担った。

(注6) Bregula, J., “Program agrarny Polskiego Stronnictwa Ludowego w latach 1945-1947” [ポーランド人民党農業プログラム, 1945-47年], 修士論文, ワルシャワ中央計画統計大学 (SGPiS), 1982年, 72ページ。

(注7) 1939年, ドイツとの闘いに敗北すると, 社会党は解散し, ロンドン亡命政府を支持する地下組織「社会党—自由・平等・独立」(PPS-WRN)と左派地下組織「ポーランド社会主義者」(PS)——のちに「ポーランド社会主義者労働党」(RPPS)——そしてその他のセクトに分裂した。運動が再び統一されるのは1944年になってからである。

(注8) Gołębiowski, J., *Ustawa o nacjonalizacji przemysłu w Polsce* [ポーランドの工業国有化法], ルブリン, Wyd. lubelskie, 1981年, 8ページ。

(注9) *Gazeta Ludowa* [人民新聞], 1946年1月22日。

(注10) *Rocznik Statystyczny 1948 r* [統計年鑑1948年版], 57ページ。

(注11) Kostrowicka, I.; Z. Landau; J. Tomaszewski, *Historia gospodarcza Polski XIX i XX wieku* [19, 20世紀のポーランド経済史], ワルシャワ, KiW, 1978年, 501ページ。

(注12) *Gazeta Ludowa*, 1946年2月11日。

(注13) こうした混合システムの思想を代表するものは, PPS にあっては Lange, O., “Droga do socjalistycznej gospodarki planowej” [社会主義経済計画への道], *O. Lange Dzieła* [O・ランゲ全集], 第2巻, ワルシャワ, PWE, 1973年, 149~183ページ, PSL にあっては ZMW PP <Wici>, *Zasady społeczno-gospodarcze* [社会・経済諸原則], 1935年10月等がある。

(注14) 地方段階ではPPSがウッチ市などを中心に大規模なストを組織していたが, 中央段階ではPPSとPPRの一致協力が決定されており, PSL打倒を当面の目的としていたPPRはPPSと正面切って対立することはできなかった。

(注15) *Projekt uchwały KRN w sprawie narodowych planów gospodarczych i planu odbudowy gospodarczej* [国民経済計画および経済復興計

画に関するKRN決議のプロジェクト], ワルシャワ, 1946年。

II 中央計画局の業績

本節では, 3カ年計画(1947~49年)^(注1)および, これに続く予定であった長期計画プログラム作成時における二つの構想を簡単に紹介する。

ルブリンにPKWNが結成されて間もない1944年に, 45年第1四半期の工業生産計画がPKWN国民経済財政部によって作成された。1945年に入ると, ソ連の計画化専門家の参加で石炭産出計画が, 続いて輸送計画などの部門計画が次々に作成された。

こうしたなかで1945年6月, 計画化システムの確立を目指し閣僚評議会経済委員会(KERM)付属のCUPが発足した。CUPは(1)経済計画を作成し, KERMに提出する, (2)資源分配計画を作成し, 省庁間の計画活動を調整する, (3)計画実施の問題点・評価などを調査・発表する, (4)計画遂行のチェック(kontrola)を行なう, などを任務としていた。局長には Cz・ボブロフスキ (Cz. Bobrowski) が任命され, そのもとに多くのPPSの活動家, 「国民経済クラブ」^(注2)のメンバーが集まった。一方, PPRはH・ミンツ (H. Minc)^(注3)を大臣とする工業省 (のちの工業・商業省) に結集した。

CUPは, 設立後間もなく以下のような3カ年計画の大枠を作成した。

- (1) 計画期間中に, 経済構造の変革を進めつつ経済を復興する。その際, 経済均衡の維持に留意し, 新規投資は控え, 既存の生産能力の回復・活用に重点をおく。
- (2) 計画の終了時期は, 経済構造変革を目的とする長期計画実施の出発点とする。

(3) 計画期間中に西部回復領への移住を完了する。さらに、戦争賠償金問題、国家財政の均衡確立、通貨の安定などをこの間に解決する(注4)。

具体的には、(1)初年度は消費水準の向上に主眼をおき、投資もこの目的に沿って行なう、(2)次年度も同様だが、同時に「正常な蓄積過程」をも創出する、(3)第3年度は消費水準の向上を図りつつ、蓄積過程への働きかけを一層強める。この過程で調和のとれた経済構造創出のための資本を生み出し、それによって復興過程を終了させ長期計画の条件を形成する。

一方、外国貿易に関しては、(1)初年度は、供給不足の食料品(脂肪、タンパク質)、消費財生産のための資材等を輸入する、(2)第2・3年度は、食料輸入を抑え、徐々に工業投資財の輸入を増やす、(3)以上の輸入代金は、資源輸出(石炭等)、または短期借款で賄う。

ボプロフスキは、局長としてこのCUPの草案にいくつかのコメントを与えているが、そのなかで興味深いのは、「農業人口は約1000万人で安定させるべきである。過剰の300万人とすべての自然増加分は、都市と農村の工業に吸収されるのが好ましい」(注5)と述べている点である。農業人口を全人口の3分の1にするこの考え方は、戦前のL・バラノフスキ(L. Baranowski)の、工・農・商の比率を35:35:30にするという主張や、人口の38%を農村に残すとしたロンドン亡命政府の構想とほぼ一致する。このようにボプロフスキは、効率的農業生産を可能とする人口を農村に定着させつつ、残りを工業に吸収させるといふ、均衡発展を軸とした緩やかな経済構造変革を考えていたようだ。

CUPのこうした構想に対し、工業省は異なっ

た提案を行なった。工業省は、その「1946~49年の経済復興計画テーゼ」(注6)のなかで、勤労大衆の生活水準を戦前以上に引き上げることを計画目標にしつつも、「鉄鋼業、金属工業、電気工業優先のテーゼ」をCUPにつきつけた。「鉄鋼業、金属工業(生産手段生産)、電気工業(電化のために使われる設備、資材)は……主要課題を達成するため最優先で供給をうけるべきである」(注7)というものである。このように工業省は、重工業優先政策を早くも3カ年計画に盛り込もうとCUPに強く働きかけてきた。もっとも、ミンツも次のようにつけ加えることを忘れなかった。「われわれはソ連の急速な工業化の結果を知っている。それは消費手段生産発展と生産手段生産発展の悲劇的なジレンマである。……しかし、私はこの問題に対してある程度楽観的な見通しをもっている。……われわれは、生産手段生産の設備を西側から受けとった。このことによって、われわれは設備を新しく建設しなくても、ただ再建するだけでよくなった。また、われわれは急速に軍備強化する必要もない。われわれは孤立していないのだから。われわれは軍事産業の飛躍的な拡大に向けての早急で犠牲的な努力なしに、軍隊を拡大し武装することができるのである」(注8)。ミンツのオプティミズムとは、すなわち、消費水準を向上させながら、かつ、重工業建設を進めることができるという期待だった。

ボプロフスキとミンツの間の最も大きな相違点は「復興論」にみられる。両者とも演説のなかでくり返し3カ年計画は「オドブドーバ」(odbudowa)ではなく「プシェブドーバ」(przebudowa)であると強調している。「オドブドーバ」とは、壊れたものを元どおりに直す、再建、復興という意味がある。これに対し「プシェブドーバ」は同じ復興

でも、はじめのものとは違ったものにする改造、改築という意味をもつ。3カ年計画ですでに経済構造の変革をはじめるとすれば、これは単に「オドブドーバ」にとどまらず「プシェブドーバ」になるわけである。そこで問題になるのは「プシェブドーバ」の中味である。

ミンツは、重工業を発展させることにより農業の近代化を図れるとし、まず農業の蓄積を基礎に、都市に集中的に大工場を建設することを提案した。したがって、農業から蓄積を収奪する商業の整備も緊急な課題であった。これに対しポプロフスキは、農業生産構造を変革することによって農業の生産性を高め、農村に購買力がつけば、工業も販路を見出せるという立場に立っていた。工業については、当面既存の工場を活用し、都市・農村で繊維、食料品などの軽工業をのばし、消費水準を高めることが先決だとしている。したがって、同じ「プシェブドーバ」であっても中味は正反対のものであった。

農業省出身のポプロフスキと工業省大臣のミンツとの対決は、シャーニンとプレオブラジェンスキの論争を想起させる。しかし、1940年代後半にはソ連の工業化論争の経過もその帰結もすでに明らかであったし、経済を取りまく世界情勢も異なっていた。したがって、両者とも経済発展の議論にはきわめて慎重であった。ミンツが農業の犠牲において工業化を進めることはしないとくり返し演説すれば、ポプロフスキも、早急に工業化を図らなくては（しかし重工業優先ではない）経済の大きな発展は望めないと力説した。

しかし、なによりも両者の決定的な違いは、工業化を開始する時期とそのテンポであった。ポプロフスキは、経済構造を変革するための長期計画の準備段階として3カ年計画をとらえていた。し

第1表 3カ年計画にみる生産・分配国民所得構造（1938年価格）

（単位：100万ズウォティ）

	1947		1948		1949	
		%		%		%
生産国民所得						
粗国民所得	12.53	100	16.49	100	20.07	100
工業・手工業	5.05	40	6.88	42	8.46	42
農業・林業・漁業	3.69	30	4.66	28	5.21	26
サービス	3.79	30	4.95	30	6.40	32
分配国民所得						
総所得	13.53	100	17.49	100	21.07	100
投資	2.81	21	3.37	19	3.87	18
消費	10.72	79	14.12	81	17.20	82

（出所）“Plan odbudowy gospodarczej: Liczby podstawowe” [経済復興計画—基本的数字], ワルシャワ, GUS, 1947年, 155, 157ページ。

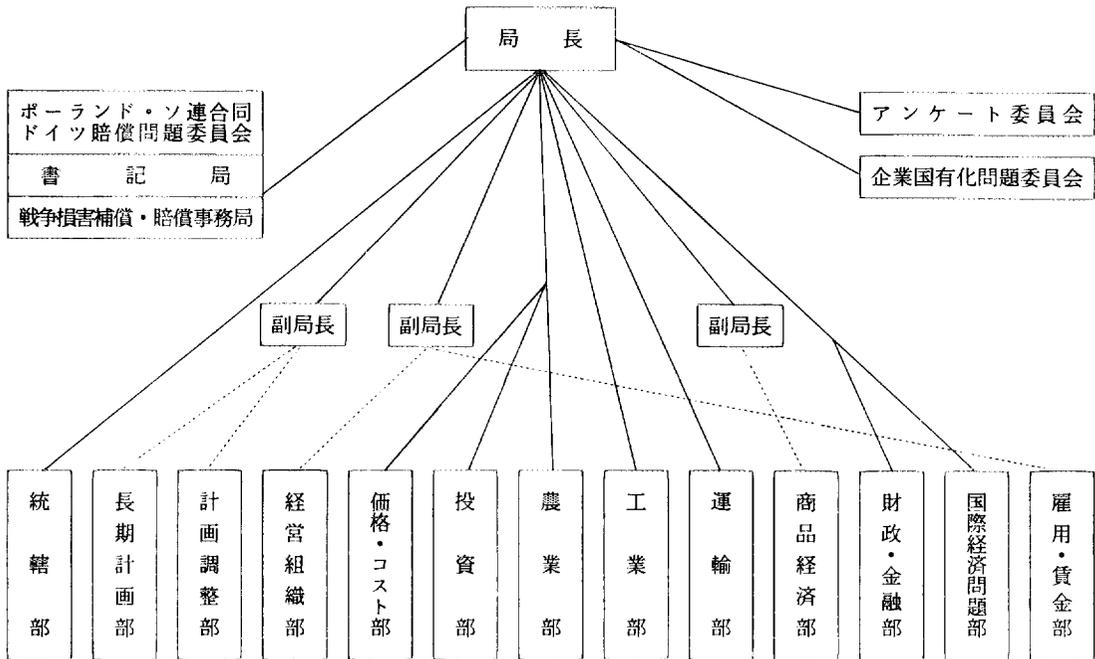
たがってこの計画は「オドブドーバ」的性格が強いが、長期的な変革を展望した「オドブドーバ」であることを強調するため、すでに「プシェブドーバ」は始まっているといったのであった。一方ミンツは一刻も早く工業化を達成することが農業の近代化につながると考えていたため、「プシェブドーバ」はすでに3カ年計画の枠内で始められなければならない。

現実には、全国国民評議会がCUPの構想を支持したため、これが3カ年計画の基礎となった。

1947～49年経済復興計画案は、47年7月2日、国会を通過し実施に移された。その大枠は第1表に示されるとおりである。3カ年計画では生活水準を戦前の水準にまでひき上げることが中心課題であり、表にも示されているとおり、国民所得に占める投資の割合は、戦後復興期であることを考えればかなり控え目である。また、経済構造の改革テンポも比較的ゆるやかであり、全体として、CUPの主張がかなり取り入れられている。

さらに、計画化システム全体の構想もCUPの

第3図 中央計画局(CUP)組織配置図(1947年1月)



(出所) Archiwum Akt Nowych, Centralny Urząd Planowania [戦後公文書保存館, 中央計画局] 921。

(注) 点線は局長の直接監督下にないことを示す。

考え方が大幅に取り入れられた。経済諸計画の中心は国民経済計画であり、ここで定められた基本方向が他の諸計画の指針となっている。これはCUPが経済均衡を崩さないよう経済全体の調整に力点をおいたことの表われであって、こうした考え方はCUPの組織編成にも端的に表現されている。第3図で明らかなように、部局は産業部門ごとに細分化しておらず、価格・コスト部、雇用・賃金部、財政・金融部など経済の部分均衡がとりやすい組織形態になっており、計画もこれらの部局ごとに作成された。しかし3カ年計画は、経済再建という過渡期的性格が強く、CUPの計画化思想はまだ鮮明に出ていない。この計画化思想は、3カ年計画に続く経済長期計画において現実のものとなる予定であった。

CUPの長期計画作成作業は3カ年計画がまだ完成していない段階ですでに開始されていた。このことから、CUPがいかに長期計画作成に力を傾注していたかがうかがえる。

1946年4月10日、長期計画の草案がCUP内部の会議で報告された^(注9)。それは、1946年末に「長期計画概要」として煮詰められ、47年12月11日にCUP、工業・商業省、農業・農地改革省、復興省などの代表を集めて開かれた会議で討論にかけられた。

「概要」の内容は、ロンドン亡命政府の経済計画案や1944年に組織された「6カ月委員会」(Komisja Sześciu Miesięcy)^(注10)の構想をやや発展させたものであった。戦前「国民経済クラブ」のメンバーで、当時CUP副局長の地位にあったJ・ル

ジンスキ (J. Rudziński) の説明によると、「概要」は次のようなものであった^(注11)。

計画期間は24年間 (1950~73年) で構成され、前期 (50~61年) と後期 (62~73年) に分けられる。さらに前・後期それぞれ4年間ごとの3期に区分される。そして、経済構造変革はこの24年間に完了する。

変革の基本方向は次のとおりである。

- (1) 農業人口を1000万人で固定する。
- (2) 自然増加分は工業に吸収する。
- (3) 輸出額は絶対必要輸入額によって定められる。輸出の中心は農産物である。

なお、変革のテンポを規定するのは投資能力であるとし、変革のテンポが緩やかなものになれば、計画をさらに延長することもありうるとされている。

計画手順については、(1)基本方向の設定、(2)雇用、投資能力、資源・資材・エネルギー、生産量等の課題検討、(3)指標の設定、(4)計画作成、およびこれを基礎とした地域別農業政策の確定、工業地域の設定、(5)財政計画の作成、を考えていた。

この手順は、労働力、資源等の制約が経済発展テンポを規定することを十分意識したものであり、M・カレツキ (M. Kalecki) の思想が反映したものと考えられる。

この構想に対し、工業省のA・バング (A. Wang) 部長が反論に立った。まず、計画期間が長すぎ、これは「計画」ではなく「予測」にすぎないと批判し、計画の期間を5~6年に縮めることを提案した。次いで、計画手順について次の方式を提案した。まず、各省庁が作成した生産計画を工業・商業省が作成した生産計画とつぎ合わせ、最終的に修正された工業省の生産計画にもとづき、CUPが部門間の調整を図る、というものであった。

とりわけ計画化の方法について議論が集中し、なかでもCUPのJ・ドレブノフスキ (J. Drewnowski) 部長は、「工業・商業省よりCUPの方がより多くの情報を収集しており、全体的な把握も可能である。したがって、部門間における調和のとれた計画作成の仕事はCUPに委ねられるべきである」と強く主張した。

この議論は、計画化の理解の違いに根ざしていた。CUPは国民経済発展テンポを雇用、資源、生産能力などの制約要因を検討することによって決定するなかで部門間均衡を実現しようと考えていた。一方、工業・商業省は、自らが設定した生産計画の指標に他部門の計画を従属させようとしていた。したがって、計画化は工業化を達成するための一手段にすぎなかった。

だが、この議論の背後にはPPRとPPSの主導権争いが隠されていた。後にボプロフスキが回想しているように、長期計画決定のイニシアティブをどちらが握るか、計画実施を誰が監督するかがこの闘いにかかっていた。ボプロフスキも、彼がCUPの権限拡大を考えていたことを、後になって認めている^(注12)。

中央計画局の24カ年計画は、結果的には日の目を見ずに消えていった。また、計画作成自身も、基本方向のみを示した草案の段階で中断してしまった(後述)。しかし、このなかには戦前から引継がれた計画化思想が凝縮されており、ロンドン亡命政府の「ポーランド経済発展計画」と並んで、その後の計画化に少なからぬ影響を与えつつけている。

(注1) 正式名称は、経済復興計画 (Plan Odbudowy Gospodarczej)。

(注2) 大戦中期にエタティズムを主張した若手経済学者、経済実務官僚のグループ。ボプロフスキが座

長で、中央工業地帯(COP)建設のブレーンとなった。

(注3) ミンツは戦前、中央統計局、財務省付属国内計画事務局で、また大戦中はルヴフの計画委員会で働いていた。青年時代から共産党で活動し、PKWN結成の中心人物のひとりである。

(注4) AAN CUP (Archiwum Akt Nowych, Centralny Urząd Planowania [中央計画局戦後公文書保存館])2872, “Tezy i schematy, uwagi i wnioski dotyczące Planu Odbudowy Gospodarczej 1946-1947” [経済復興計画に関するテーゼ、概要、指摘、提案]。

(注5) AAN CUP 2872, “Wnioski prezesa CUP w sprawie wytycznych planu trzyletniego” [3カ年計画方針に関するCUP局長の提案]。

(注6) AAN CUP 2872, “Tezy planu odbudowy gospodarczej 1946-1949, Ministerstwo Przemysłu, 10-VIII-1946” [1946-49年の経済復興計画テーゼ、工業省、1946年8月10日]。当時は経済復興計画を1946年を含めた4カ年計画にするプロジェクトもあった。

(注7) Minc, H., “Przemówienie na posiedzeniu KRN: 21-IX-1946” [KRN会議での演説—1946年9月21日], *Skorowidz do sprawozdań stenograficznych Sejmu ustawodawczego R. P. z posiedzeń nr 1-47 od 4-II-1947 do 26-VI-1948* [国会議事録—1947年2月4日～48年6月26日の第1～47会議速記録], ワルシャワ, 1949年, 124～125ページ。

(注8) 同上議事録 125ページ。この時点でミンツはマーシャル・プランにポーランド経済復興の期待をかけていた。

(注9) AAN CUP 2967, “Szkic schematu planu długoterminowego” [長期計画概要の草稿]。

(注10) ロンドン亡命政府の主要な省の要請で1944年5月9日に発足し、戦後6カ月間の社会経済政策の計画を作成するのが主な任務であった。この委員会の書記にはボブロフスキが指名された。

(注11) AAN CUP 2971, “Protokół z konferencji informacyjnej w sprawie planu długoterminowego w dniu 11 XII 1947” [1947年12月11日の長期計画に関する報告会議の議事録]。

(注12) Bobrowski, Cz., “Ze wspomnień 1945-1948” [1945-48年の回想より], *Kwartalnik Historyczny* [歴史季刊誌], 第3号, 1979年。

III 計画システムの確立をめぐる

1947～48年の論争

1947～48年には、内外で重要な政治的諸変化が次々と発生した。1947年3月にトルーマン宣言が出され、アメリカの対ギリシア・トルコ干渉が開始された。5月には、フランスとイタリアの政府から共産主義者が排除された。これに対抗して、東欧諸国はマーシャル・プランを放棄、同年9月、ソ連のイニシアティブでコミンフォルムを結成した。しかし、1948年6月にユーゴスラビアが離脱し独自の道を歩みはじめるなどの不一致もみられた。

国内では、1947年1月の国会選挙でミコワイチックのPSLが大敗し、同年11月、身の危険を感じたミコワイチックは、国外へ脱出した。またPPS内では、PPRとの合同に賛成する左派と、PSLの敗北後右傾化が激しくなった右派が対立し、党全体として政治の舞台での発言力が弱まった。

こうした政治情勢の変化は、経済面にも重大な影響を及ぼした。

第1に、東西関係の悪化で、人民民主主義諸国内に一刻も早く資本主義の遺物を排除しようとする動きが高まった。具体的には、私営セクター排斥等にみられる社会主義建設の同盟者の枠の縮小である。同盟は労農同盟に制限され、小ブルジョアジーはこの枠から排除された。

第2は、経済政策のアウタルキー化である。「冷たい戦争」はかつてのソ連孤立化政策を連想させ、東欧諸国は西側に依存しない経済確立の道を模索しはじめた。その結果、国内に自立した再生産構造を作ろうとする動きが高まり、急速な重工業投資優先政策が前面におし出された。

第3に、PPR、PPS、PSLの政治的均衡のうえに成り立っていた経済政策が、PSLの選挙での敗北により新しい局面をむかえた。PPRとPPSは、それぞれ本来の経済政策思想をしっかりと明確にしてきたため、両党間の対立が表面化した。

こうした状況を背景に、二つの重要な論争が行なわれた。「商業をめぐる闘い」(bitwa o handel)および「中央計画局論争」(dyskusja CUP-owska)である。本節では、この二つの論争の過程を追うことにする。

1. 商業をめぐる闘い

1947年5月1日、カトヴィツェ市のメーデーで、ミンツは「生産をめぐる闘いは勝利した。次は商業をめぐる闘いに勝利しよう」と演説した。これは単なるスローガンではなかった。同月彼は、商業再編と国家に商業活動規制の権限を与える法律案を国会に提出したのであり、ここに「闘い」が開始された。

既述のように、解放直後の商業分野では、自然発生的に生まれた私営セクターと戦前の伝統を受けつぐ協同組合セクターがすでに活躍をはじめていた。その当時西方では戦争が依然続いており、臨時政府はポーランド人民とソ連赤軍のために、大量の食糧を確保しなければならなかったが、私営・協同組合セクターではその役割を充分果たせなかったため、1944年に戦時食糧強制供出制がしかれた。これにより国は、穀物市場供給量の30%、ジャガイモの28%を確保した(注1)。

この政策は、ポーランド再建・復興を願う農民の支持を一時的に獲得したが、暫定政策が長期化するにつれ、農民の間に不満や反発が強まってきた。そうしたなかで迎えた1946年の国民投票に際し、政府は農民の支持を獲得すべく政策の転換を

迫られた。

当時戦争はすでに終結しており、軍隊のための食糧確保も必要がなくなっていた。しかし、私営セクターと協同組合セクターだけでは依然十分な食糧を都市に供給することはできず、価格の安定を図ることもできなかった。

そこで1946年6月6日、工業省のミンツは、これへの対策として「農村のために工業を」キャンペーン(akcja “przemysł dla wsi”)を実施に移した。この政策は、私営セクター中心の農業を、国家の手中にある工業を通じ統制しようとするものであったが、具体的には、農家が一定の農産物を国家の統制価格で供出すれば、国が市場で購入困難な工業製品(農具、セメント等建設資材、塩、タバコ等々)を有利な価格で提供するというものであった。これを彼は次のように説明している。

「このキャンペーンの目的は、(a)不必要な仲買いをなくし、生産者と消費者を結ぶ商品流通過程を短縮する、(b)全国に一律の価格システムを作る、(c)分配機関のマージンを抑え、価格水準を低下させる、(d)工業製品の品質を改善し、品種の多様化を図るとともに、それを農村の欲求と伝統に合致させる、ことである」(注2)。

しかし実際は、工業育成に伴う都市への食糧供給を確保するための、いわば「都市のために農業を」キャンペーンをカモフラージュしたものにほかならず、この時点で彼が農業の育成をどれほど真剣に考えていたかは疑問である(注3)。

いずれにせよ、この政策によって農業生産物の価格は農村に有利に設定された(注4)。その結果、農村が購入した工業生産物は、1945年1年間で50億ズウォティだったのが、「農村のために工業を」キャンペーンが実施された46年には後期だけで120億ズウォティにのぼった(注5)。このキャンペーンにおいて都市と農村を仲介したのは、国営流

通センターおよびPPR主導の協同組合「農民自助組合」(Samopomoc Chlopska)であった。

しかし、この暫定政策も大きな困難に直面した。農民の工業製品に対する需要があまりにも大きく、工業生産が需要に追いつかなかったからである。しかも、1947年春に予定された工業製品価格改定を控えて、販売店は工業製品を売りおしんだ。加えて、インフレを利用した投機がさかんに行なわれるようになった。さらには、私営商人の間に、国が商業の国営化を狙っているという噂が流れたため、彼らは少しでも早く多くの利益をあげようと躍りになったが、それはさらにインフレを加速したのであり、結局労働者階級の実質賃金は低下し賃金格差も拡大した。

ここに及んで、PPRは商業の抜本的改革を目指す書簡をPPSに送った(1947年5月7日)。この書簡によれば、経済混乱の原因は次のとおりである(注6)。

- (1) 価格差、市場趨勢の変化などのいわゆる「回復領からの戦利品」で利益を得た一部都市住民の過剰な購買力。
- (2) 高い農産物価格、強制供出の不履行、税金の不払いなどによって利益をあげた階層(とりわけ富農)による農村の過剰な購買力。
- (3) 商業を支配する「混乱、未組織、アナルヒー、荒廃、野蛮、低劣なモラル」。
- (4) 穀物買付けにおける協同組合の無能力、流通に占める協同組合独占製品の過大な割合、協同組合と私的商人の結託、高い商業コスト。

PPRはこうした現状への対応として、(1)工業製品と同様に農業製品の価格も安定させること、(2)工業・商業省による価格・商業マージンの設定、商業統制のための行政権限の拡大、を要求した。この書簡にはPPR本来の思想が明確に表わられてい

る。第1に、価格安定を経済安定の第1条件としていること、第2に、3セクター・システムを崩し、国家の経済に対する影響力を強めようとしていること、第3に、中央計画局に対抗し、生産と分配の掌握を狙う工業・商業省に価格設定などの権限を集中しようとしていること、などがそれである。

一方、PPSはPPRとは全く異なる情勢分析を行っていた。彼らは、経済困難の原因を1947年の長い厳しい冬と、それに続く洪水の被害に求めた。つまりこれが第1四半期の低い生産高と市場混乱の原因であり、こうした乏しい収穫によって農民が穀物の売渡しを渋っている下で貨幣が増発されているために、農産物の価格上昇、投機が生じているというのである(注7)。さらにPPSは価格高騰の原因は商業にあるのではなく、工業とりわけ投資プログラムにあるという、PPRとは正反対の見解を示した。こうした分析にもとづきPPSは、(1)企業の収益性を向上させ、(2)老朽設備をもつ中小零細企業を再私営化するよう求めた。また、国営流通センターの活動を批判し、これを協同組合化するか、協同組合と対等の競争下に置くよう要求した。

こうしてPPRとPPSの対立は一気に尖鋭化するにいたったが、それは、政治情勢の変化にもとづく各党の経済思想の急変によるものではなく、社会主義的所有形態に関する思想自体の相違によるものであった。

ミンツに代表されるPPRの所有形態に関する思想は、「最高で唯一の、近代的生産手段の効率的な社会的所有形態は国家的所有である。……マルクス主義は一貫して生産手段の社会化を生産手段が国家の所有になることと理解してきた」という立場に立脚している。一方、「協同組合は社会

体制のいかなる様式でもない。これは根本的には小生産者の連合の形態であって、これが国営セクターと結びつき国家統制下に置かれた形態になるか、国家統制を阻害する形態になるかが争われているのである」(注8)と考え、協同組合の準国営化を主張していた。

これに対しPPSはどのように考えたか。

既述のアブラモフスキの協同組合主義は、戦後に受け継がれていた。たとえばM・ラパツキ(M. Rapacki)は、協同組合が戦後再び活動を開始した1946年に、新聞のインタビューに答えるなかで、協同組合が商業を独占し、都市で私営セクターと肩を並べて活動するようになるだろうと述べている。協同組合は、商業のみならず、食品工業、電子技術工業、化学工業、建設業、さらには運輸、社会福祉、保険、文化など、あらゆる国民経済部門に進出するよう計画されていた(注9)。実際PPSの影響力拡大は、経済面における協同組合の役割拡大と深く結びついていた(注10)。

一方、当面の対応については、PPSは価格の自由化による経済活性化政策を掲げていた。ボブロフスキは、この価格政策について、「1947年には、このテーマに関する議論が尖鋭化してきた。私自身としては、もしインフレになっているのであれば、インフレによる利得者を取締るより公然とインフレによる偶発的利益が生まれる方を望んだ。そして、インフレ過程が激化するなかで、その状況から結論を引出し、統制価格システムを調整しようと考えていた」(注11)と後に語っている。これは、価格安定を図るべく、高い商業マージンや投機を抑えるための価格記録委員会および価格制定委員会を発足させた工業・商業省とは正反対の政策であった。

1947年5月17日にPPRは商業再編の具体的プ

ログラムを作成し、国会に提出した。これをめぐり、国会内で激しい論争がかわされたが、結局、価格統制における政府権限の拡大と、商業企業活動の許可制を内容とする法案が可決され、商業営業許可局と経済的幣害および妨害対策特別委員会の設置が決定された。これに対しPPSは具体的な抵抗をほとんど組織できなかった(注12)。これはPPSが勢力的には弱体化したせいでもあるが、なによりもPPSが有効なインフレ対策を提示できず、PPRに主導権を握られたためである。こうして「商業をめぐる闘い」は、高利潤をあげる商人の摘発や厳しい利権規制を軸とする商業の国営化の方向で実施に移された。そして、1947年に約13万5000件を数えた私営商業従事事件数は49年には約7万8000件に半減してしまった(第2,3表)。

この政策は、価格の安定、市場統制の強化においてたしかに一定の成果をあげた。しかし、改革のテンポがあまりにも急速であったため、さまざまな歪みを生じた。その一つに、私営セクターの法的規制が先行し、これに代わる国営商業網の整備が追いつかなかったことがあげられる。こうして商店の絶対数が減少した結果、小都市や農村では生活必需品を買うのに2~3歩も歩かなければならない状態が生まれた。また、一部では「商業の砂漠地帯」と呼ばれる、日用品の販売店もない地域(とりわけジェシユフ県とヴロツワフ県)が現われた。事態は農機具についても同様で、農業生産

第2表 1947~49年の商業における私営セクターの件数(各年12月31日現在)

	(1) 1947	(2) 1948	(3) 1949	(3)/(1) (%)
卸 売	3,307	1,735	1,128	34
小 売	131,218	111,624	76,728	58

(出所) *Rocznik Statystyczny 1950 r.* [統計年鑑1950年版], ワルシャワ, GUS, 1951年, 69ページ。

第3表 1947～55年における小売流通額にみる社会化・私営セクターの比較

(%)

	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
全 体	100	100	100	100	100	100	100	100	100
社会化セクター	22.2	28.2	37.9	55.0	82.0	93.3	92.7	95.6	96.8
私営セクター	77.8	71.2	62.1	45.0	18.0	6.7	7.3	4.4	3.2

(出所) Lewandowska, Z., “Niektóre problemy rozwoju handlu prywatnego” [私営商業発展の諸問題], *Gospodarka Planowa* [計画経済], 第1号, 1958年, 17ページ。

性にも大きな悪影響を及ぼした。一方、国営企業は社会の要求に機敏に対応できず、その効率の悪さとサービスの低下が露呈した。しかも、一挙に規制をうけた莫大な私営商業資本の多くは、投機・闇市場取引にまわり、国民経済にとってむしろマイナスの効果をもたらした。

2. 「中央計画局論争」

PPRとPPSの政策論争は「商業をめぐる闘い」によって一挙に表面化した。「商業をめぐる闘い」に勝利したPPRは、つづいて計画化をめぐるPPSに議論を挑んだ。こうしてこれまで「政策における協力関係」の名のもとに覆い隠されてきたPPRとPPSの本来の経済思想の対立が、しだいに明確になってきた。1948年1月7日PPR中央委員会は、CUPの48年度計画草案が作成されたのをきっかけに、PPS中央執行委員会に対し計画化方法に関する議論を求めるメモを送った。その要旨は次のとおりであった^(註13)。

- (1) CUPはサービスを国民所得に算入しているが、これは経済学的に誤りであるばかりでなく、国民所得形成における労働者階級の役割を過小評価するという意味において、階級的に敵対する方法である。
- (2) CUPは国民所得計画を中心的計画と位置づけているが、生産計画こそ中心となるべきである。

(3) CUPは価格などの統計を前年比でしか発表していないが、これでは経済発展のダイナミズムは表現されず、経済における各セクターの比重も明らかにされない。

(4) CUPは計画化と予測を混同している。これは、経済計画の持つ意味を低下させ、計画遂行のチェックを困難にする。

(5) CUPによる社会グループ分類法は、雇用労働者階級、農業人口、その他の農業外人口となっているが、これはポーランド社会の階級的性格を覆い隠すものである。

以上のメモにはPPRの思想が明確に述べられている。この思想を整理しPPSの思想と対比したのが第4表である。この表からも明らかなように、PPRは資本主義の遺物を早急に排除し経済基盤を確固たるものとするため、工業化政策を進め、すべての資材を国家で管理・分配しようと試みた。それが、生産計画中心型、工業・商業省主導型の計画化となって表われている。一方、PPSは人民民主主義を固定化し、その下で協同組合セクターの漸次的拡大を図ろうとした。また、経済均衡の維持に重点をおき、大幅に分権化された経済体制の下で、国家は国民経済計画を通じ国民経済の基本方向のみをコントロールするというモデルを描いていた^(註14)。

さて、PPRのメモに対し最初に反批判を行な

第4表 1947～48年のポーランド労働者党(PPR)とポーランド社会党(PPS)との構想の差異

	PPR	PPS
体制	資本主義の遺物を早急に排除し、社会主義体制を確立する。	人民民主主義を固定した社会体制とし、これを長期化させる。
所有形態	国家的所有を唯一の社会主義的所有形態とし、すべてを国家の手に集中しようとする。	3セクター・システムを固持し、とりわけ協同組合セクターを強力に支持する。
同盟者	労農同盟に限定し、小ブルジョア階級を排除する。	小ブルジョア階級まで含む広い支持を求める。
経済モデル	国家がコントロールを強化し、経済を運営する中央集権型。	自主管理企業、協同組合企業の活動に主体をおく分権モデル。
計画化	生産計画を頂点とする「突撃型計画」、数量的計画達成を目標とした指令的計画化。	国民所得計画を頂点とする均衡型計画。各企業は独自の計画によって運営され国家は経済の基本方向だけを示す。
計画組織	工業・商業省の作成する計画に他の組織の計画を従属させる。	CUPに計画決定から点検まで、すべての権限を与える。
経済理論	所有形態理解にもみられる独特のマルクシズム。	理念的にはマルクシズムだが、コオペラティズムの影響力が強い。経済運営の手法はローザンヌ学派の均衡理論が基礎。
経済発展テンポ	早いテンポを指向。したがって、基幹産業への投資集中を図る。	経済均衡を崩さない比較的緩やかな発展を指向。
経済政策	価格の安定、インフレ抑制を基本とする政策、対外的にはアウタルキー的傾向が強い。	経済の活性化を図るため、価格高騰、インフレも初期にはやむをえないとする。価格決定は市場メカニズムを利用して行なう。対外的には開放経済。

(出所) 筆者作成。

ったのがO・ランゲ(O. Lange)であった。彼は当時、国連の会議でアメリカに滞在していたが、早速レポートを送ってきた。このなかでランゲは、マルクス主義的国民所得計算と非マルクス主義的なそれとは数量的に差異がないことを理論的に証明し、そのうえで「相違は数値的な結果の差異にあるのではなく、もっと深い国民所得形成過程とその過程の社会学的解釈にあるのである」(註15)とPPRの真意を見ぬいていた。また、CUPのいくつかの技術的誤りを指摘したうえで、メモはその挑戦的なトーンに比べ経済分析の水準は低く、これは明らかに実のある議論というよりも喧嘩を売るための口実探しであると激しく非難した。

1948年2月18～19日、このメモをめぐるPPRとPPSの経済政策プレーンたちの会議が開かれた。

席上、ミンツがメモと同趣旨の報告を行ない、

続いてW・ブルス(W. Brus)とE・シル(E. Szyr)が賛成演説を行なった。

シルの発言は、CUPが戦後の経済混乱期に「火消し役」として果たした役割は評価しつつも全体的には一貫してCUP批判に終始した。そのなかで彼は次の点を指摘している(註16)。

- (1) CUPは、たとえば工業生産に占める各セクターの比率を明確にしていない。これはボブロフスキ局長の混合セクター・システムの発想にもとづくものであり、階級闘争の視点を欠いている。また、消費を重視するあまり過小投資になっているが、犠牲なしの投資はあり得ないことを考えるべきである。
- (2) ボブロフスキ局長は、計画システムが充分整備されていない状態では予備が生まれても無意味だと言うが、予備を掘り起こす努力は放棄すべきでない。事実、1947年にCUPが

穀物予備はないと試算したとき、農民のもとには5万5000トンの穀物予備があった。

- (3) 工業製品価格に対し農業生産物価格を有利に定めることは、国民所得における工業生産の割合、国営セクターの役割を不当に過小評価することになる。
- (4) 各セクターの自立性が保障される場合、たとえば国会で同じ野菜と果物の流通を審議するにも、国営商業、協同組合「スポウエム」、協同組合「農民自助組合」、野菜・園芸センター等々と別個に行なわなければならなくなり、きわめて非生産的である。
- (5) 「投資」と「消費」のジレンマは、「消費」を抑え込まなくとも、資本主義的要素を排除し、国民所得の適正配分を実現すれば解決できることを考慮すべきである。

このようにシルは、経済におけるマルクス主義の一貫した適用を強調したが、それはCUP批判にとどまらず、PPSの「右翼的」社会主義論をも非難したものであった。

若き経済学者ブルスの演説も、シル同様、ミンツ報告を支持・補足するものであったが、内容はイデオロギイ的性格が強く、具体的経済分析にもとづく批判はほとんど見られなかった。

討論ではこのほか、S・イエンドリホフスキ(S. Jędrychowski)などが工業・商業省の支持者として演説したが、CUPの側でもPPSのT・ディエトリフ(T. Dietrich)、A・ラパツキ(A. Rapacki)、E・リピンスキ(E. Lipiński)などがボプロフスキの弁護に立った。

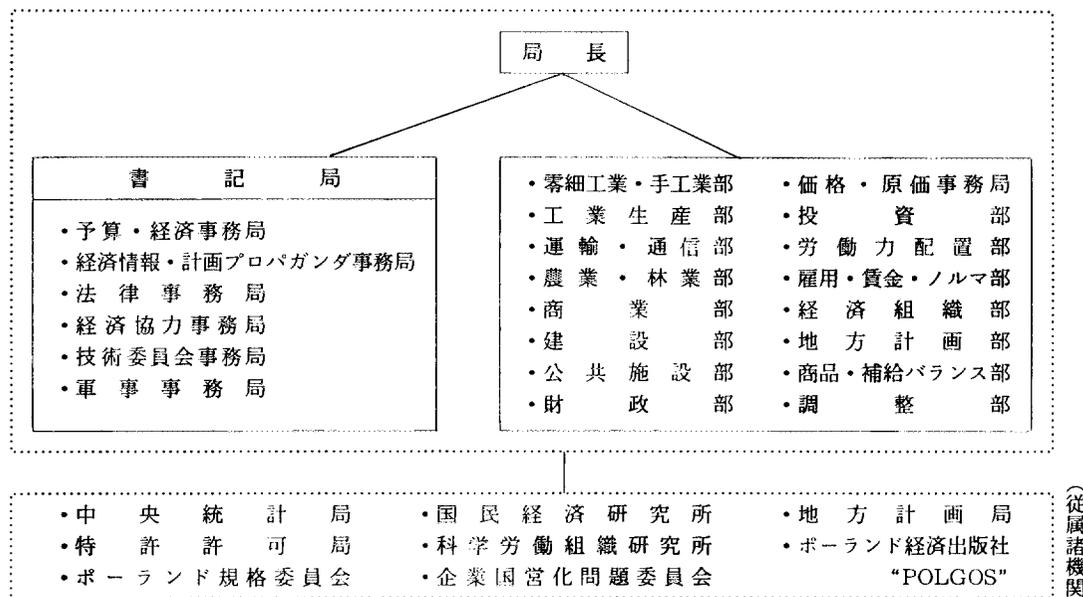
PPRのCUP批判に対しボプロフスキは、計画化の課題と方法は、(1)社会体制の変化と階級闘争の段階、(2)経済再建の進行状況と組織の整備状況、(3)計画化技術と統計学の発達によって変化す

るものであり、CUPの方式はこれらの要因を充分考慮したものであると答えた。また、計画化と予測の混同、計画の不当な非指令性等の批判に対しては、企業の自主性を基礎に国家は基本的指標だけを与えるという経済運営の正当性を改めて主張したが、さらに、(1)ポーランド経済においては私営セクターの比重が大きく、指令的経済運営は不可能である、(2)世界経済におけるポーランド経済の劣勢な地位が貿易・信用面での有利な展開を不可能にしておき、その結果外部要因への依存度が高い、(3)国土が比較的狭く、気候の地域差もほとんどないため、自然環境の変化に経済(とりわけ農業)が影響されやすい、などを理由にあげてPPRの批判に反論した。

結局この会議でもPPRが終始優位に立った。それは、理論的というよりは組織的要因に原因を有していた。つまりPPRはこの会議に向け幾度も意志統一を図ってきたが、PPSの側では内部的意志統一ができず、一部の討論者はPPR支持にまわったからである。結局PPSはこの会議でも敗北し、右派・左派間の内部分裂を一層深めた。PPRはこの機に乗じ、ミンツのCUP批判を国民に公表し、さらにPPS左派をまきこみつつ右派打倒の姿勢を強化した。

1948年2月、ボプロフスキがCUP局長の地位から追われたのを皮切りに、「中央計画局論争」でCUP側についた人びとが次々にCUPから追放された。同時に、CUPの組織改編の結果、従来の経済機能別組織編成は放棄され、かわって産業部門別編成(縦の関係)が強化された。これにより、CUP本来の国民経済的均衡調整機能は低下せざるを得なかった。1949年の春にいたりCUPは最終的に解体され、国家経済計画委員会(Państwowa Komisja Planowania Gospodarczego)に

第4図 国家経済計画委員会（PKPG）組織配置図



〔出所〕“Rozporządzenia Rady Ministrów z dnia 22 kwietnia 1949 r. w sprawie zakresu działania Państwowej Komisji Planowania Gospodarczego, DzURP 1949, nr 26, poz. 190” [ポーランド共和国法律公報 1949年 第26号 第190番, 国家経済計画委員会の活動領域に関する 1949年 4月22日の閣僚評議会決議] の記述にもとづき作成。

とって代わられた。議長にはミンツが就任した。こうしてこれ以降、中央による企業統制が著しく強まるにいたった（第3図と第4図を比較せよ）。

「中央計画局論争」は、これまでほとんど研究の対象となつてこなかった。資料が少ないうえに、政治的に微妙な問題が絡んでくるからである。こうした数少ない研究のなかからここで「中央計画局論争」に関するいくつかの評価を紹介したい。

ドレブノフスキによれば、『中央計画局審判』は、ポーランドのスターリン主義化における最初の決定的第一歩であった。この『審判』はポーランドの政治情勢を一変させ、PPRの変化を露呈させるとともに、PPSの弱点をも明らかにした。かくて、PPRとそれ以外の政治的潮流との

協力はむしろ、それらの共存の可能性さえ打消された」(注17)とされている。

一方T・コバリク(T. Kowalik)は、「各討論者が各自の経済的目的とならび政治的目的をも有していたことは議論するまでもない。また、政治的目的が上位にあり、支配的であったことも否定できない。さらに『商業をめぐる闘い』のときと同様、PPRがPPSの弱体化を狙っていたことも疑う余地がない。彼らの目的は、PPSの執行部を壊滅させ、都合の悪い人物、共産主義イデオロギーの抬頭に喜んで身をゆだねない者、あまりに独立精神の強い者をPPSから排除することであった」(注18)と書いている。

だがこうした評価と並んで、PPSの思想的弱さを批判したものもある。たとえばラングは、

「PPSは、三つの（所有形態の）潮流を結合することにより、資本主義や社会主義よりも理想的な経済体制を創出することができる、そしてこれをわれわれポーランド人の新しい発明であるとした。そして、これらセクター間に相互均衡を保障し、それぞれが平等になるよう計画すべきだと考えた。これは、言わば人民民主主義体制を最終的体制とみなす3セクター主義者の確信にもとづく計画化であった。彼らによれば、ポーランド革命はこの段階でストップするはずであった。経済計画を社会情勢やわが国の社会の階級構造から切りはなすこうした考えは、明らかに誤りであった」(注19)

と述べている。

以上のように、「中央計画局論争」は戦後における政治勢力乱立状態の総決算であると同時に、戦前から引継がれた多様な社会・経済思想の総決算でもあった。計画化について言えば、この論争は次の点で決定的な変化をもたらした。

- (1) 計画化思想。CUPは、ロンドン亡命経済学者たちのプログラムにみられた消費優先の均衡発展理論を受継いでいた。また、経済学的にはマルクス主義を理念としつつも、技術的にはローザンヌ学派の均衡理論をとり入れていた。しかし、CUP解体後は、第1部門（生産財生産部門）の優先的発展が社会主義経済発展の大前提だとする思想を基礎に、消費をおさえ経済均衡を崩した発展が図られた。
- (2) 計画化方法。CUPは、まず経済発展のテンポを設定し、次に各部門の制約要因（資材供給量、輸入可能性等々）を考慮し、最後に部門間調整を図るという国民経済計画を中心に据えた方法を採用していたが、「論争」以降は、生産計画を中心に生産国民所得の極大化を図り、他の諸計画はこれに従属させるという生産が消費を規定する思想が主流となった。また、機能計画（生産、消費、雇用、外国

貿易等々）にかわって、部門計画（化学、機械、食品等々）の役割が強化された。これと並行し工業・商業省は解体され、かわって多くの部門別工業省が組織された。

こうして、3カ年計画は1949年度計画において大きな変更をうけ、ここに、戦前からの伝統を受けつぐ計画思想の流れは、理論・実践の面で途絶えるにいたったのである。しかし、1947~48年の論争は多くの教訓を残し、今日の計画理論が形成されるうえで重要な基礎となっている。

(注1) Kaliński, J.; Z. Landau 編, *Gospodarka Polski Ludowej 1944-1955 cz. II* [1944-55年の人民ポーランドの経済 第II部], ワルシャワ, KiW, 1976年, 134ページ。

(注2) Minc, H., *Przemówienie wygłoszone na konferencji 'Przemysł dla wsi' w dniu 6-IX-1946 r.* [1946年9月6日の「農村のために工業を」会議での演説], ワルシャワ, PAG, 1946年。

(注3) 同じころミンツは国会の演説(1946年9月21日)で次のように述べている。「……農業の発展のためには化学肥料生産、農業機械生産、電化の発展が必要である。つまり、化学工業、機械工業、エネルギー産業、そしてすべての工業の発展が必要なのである」。これがミンツの基本的考え方であり、さまざまな機会にこれをくり返している。*Skorowidz do sprawozdań stenograficznych*……, 125ページ。

(注4) 1937~39年の工業・農業生産物の価格のシェーレを100とすると、この政策による指標は75~80で、農村に有利な価格形成が行なわれた。Minc, *Przemówienie*……。

(注5) この期間にはインフレによる大幅な価格上昇があったが、これを差し引いても、農村に大量の工業製品が流入したことを示すに十分な数値である。Czajka, Z., "Wymiana towarowa między miastem a wsią w okresie odbudowy gospodarczej Polski (1944-1949)" [ポーランドの経済復興期における都市と農村の商品交換 (1944-49年)], 博士論文, ワルシャワ中央計画統計大学 (SGPiS), 1974年。

(注6) Kaliński, J., *Bitwa o handel* [商業をめぐる闘い], ワルシャワ, KiW, 1970年, 80~81ページ。

ジ。

(注7) Kowalik, T., *Spory o ustrój społeczno-gospodarczy Polski 1944-1948* [1944-48年のポーランドの社会・経済体制をめぐる論争], ワルシャワ, NOW (地下出版), 1980年, 60ページ。

(注8) “Przemówienie Hilarego Minca na Plenum KC PPR, 3~4-X-1945” [PPR 中央委員会幹部会におけるヒラリー・ミンツの演説], *Archiwum ruchu robotniczego VII* [労働運動記録資料集 第7巻], ワルシャワ, KiW, 1982年, 144ページ。

(注9) *Gazeta Ludowa*, 1946年1月11日。

(注10) 当時、メーデーでPPSが「社会主義社会から協同組合主義社会へ」と書かれた横断幕を掲げていたという小話とうまれたほど、PPS内には協同組合主義者が多かった。

(注11) 1983年1月3日の著者(田口)との談話(録音テープをおこしたもの, 文貞一著者)。

(注12) 同上。「……『商業をめぐる闘い』というが、実は『闘い』はなかった。PPSが何もしないうちに、『闘い』はおわっていた」(ホブロフスキ)。

(注13) “Memorandum w sprawie błędnych metod opracowania planu gospodarczego na 1948 r. przez CUP” [CUPによる1948年経済計画作成の誤った方法に関する覚書], 書簡, 1948年1月。

(注14) このモデルについてPPSの公式文書では具体的にふれられていないが、PPSの主要な活動基盤がCUPおよび協同組合であったこと、ホブロフスキがPPS中央執行委員会の経済政策決定で中心的な役割を担っていたことも併せて考慮すると、PPSの構想はCUPのそれに非常に近いといえる。

(注15) “Uwagi Oskara Langego o memorandum w sprawie błędnych metod opracowania przez CUP planu gospodarczego na rok 1948” [CUPによる1948年経済計画作成の誤った方法に関する覚書についてのオスカー・ランゲの指摘], H. Jędruszcak 編, *Wizje gospodarki socjalistycznej w Polsce 1945-1949* [1945-49年のポーランドにおける社会主義経済のビジョン], ワルシャワ, PWN, 1983年, 565~575ページ。

(注16) “Przemówienie wiceministra przemysłu i handlu Eugeniusza Szyra na zebraniu czołowych działaczy politycznych i gospodarczych PPR i PPS

w sprawie metod planowania w Polsce” [計画化の方法に関するPPRとPPSの主要な政治・経済活動家会議における工業・商業省副大臣エウゲニウシ・シルの演説], 同上書, 587~603ページ。

(注17) Drownowski, J., “‘Proces Centralnego Urzędu Planowania’ w 1948 roku, Relacja o początku stalinizmu w Polsce” [1948年の「中央計画局審判」, ポーランドにおけるスターリン主義のはじまりについての報告], *Zeszyty Historyczne* [歴史ノート], バリ, 第28冊, 1974年, 51ページ。

(注18) Kowalik, 前掲書, 89ページ。

(注19) “Wypowiedź O. Langego na obradach Rady Naczelnej PPS, 18~22-IX-1948 r.” [PPS最高評議会会議(1948年9月18~22日)におけるO・ランゲの発言], この時期に、党内で、協同組合主義者E・アブラモフスキへの傾倒が批判され、PPSは協同組合主義から脱却した。

むすび

今日まで、東欧社会主義国の経済研究は、1950年頃に始まる大工業化論争以降のものが中心であった。本稿の目的は、計画化思想の源流を探ることにより、東欧諸国の計画モデルが単純なソ連モデルの輸入ではないこと、および戦後の計画化理論が戦前の経済学思想の延長線上にあることを、ポーランドを例にとり実証することであった。紙面の制約上かなり圧縮されたものになったが、著者の意図が少しでも実現できれば幸いである。

1940年代後半の論争がその後の計画化理論や経済政策にどのような影響を与えたかは本稿ではふれていない。その研究のためには、上記の論争に関する分析を計画化理論の面からさらに深めなければならないだろう。

なお、本稿では割愛したが、これらの論争のさらに奥深いところに国民経済成長テンポの問題がある。高い成長テンポ(急速な工業化)を求めれば、蓄積と消費の不均衡(または、工業化が外国からの借

款で行なわれれば国際収支の不均衡)により経済危機が発生しうる。しかし、大工業化政策の反動であるゴムウカ体制のように均衡・安定を望めば、逆に経済停滞という危機が訪れる。そこで国民経済成長テンポを規定する要因の分析が重要となるが、実はこれが1956年における論争の最大の争点であった。これと並行して行なわれた価値・モデル論争があまりに有名であるため、「テンポ」論争の影は薄い。この論争は価値・モデル論争と並び、否、計画化の実践を考えるならば、それ以上に重要であったことを強調しておきたい(この問題については次の機会にふれたい)。

余談であるが、ミンツは、絶大な権力を手に1950年代の工業化を指揮したが、周知のようにこの政策は失敗し、56年経済改革の直接的原因となった。ここでミンツは自己批判し、国家経済計画委員会議長の座から退いた。

一方、ボブロフスキは、1948年に駐スウェーデン公使に任命され、スウェーデンに短期滞在した後、パリで研究活動を続け、56年に帰国した。こ

のボブロフスキが、現在の経済改革において「経験豊かである」ことを理由に、経済諮問評議会(Konsultacyjna Rada Gospodarcza)の議長に任命されている。当機関は、政府の政策と経済の現状を客観的に評価し、政府に助言と忠告を与えるという重要な役割を担っているが、ここに老齢のボブロフスキを再登場させたことは政府の苦衷をうかがわせる。

ポーランド経済の発展は、一見、分権化と集権化のくり返しの歴史のように見えるが、実はこうした過去の経験に学びつつ、理論的にも政策的にも新しい要素を加えながら発展してきている。したがって、これらの変化を丹念にフォローすることが、ポーランド経済研究にとってきわめて重要であると筆者は考えている。

〔付記〕 本稿作成にあたっては、時を同じくしてワルシャワに留学されていた岡山大学の荒木勝先生に、論文の構想から仕上げまでの各段階において歴史政治学の立場から多くの貴重な助言をいただいた。末尾ながら心から感謝の意を表したい。

(京都大学大学院)